

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育課題研究委員会					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	42	計画事業名	教員等の指導力向上			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[事業開始] 平成 20 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他	〔法令等名〕 なし							
	事業対象	直接の対象 : 区立幼稚園・小・中学校の校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、教諭、指導課長、統括指導主事、指導主事 最終的な対象 : 区立幼稚園・小・中学校の幼児、児童、生徒								
	事業目的	区の教育課題や教科の研究を行い、その成果について共通の認識を図ることで区立幼稚園、小中学校全体の教育指導の強化と充実を目指す。								
	事業内容 [H30年度]	学習指導要領改定の基本的な考え方やアクションプランに基づき、各教科等の研究専門委員会において教育課題の研究を行い、教育指導全般の強化・充実を図る。								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	専門部会数		委員会	33	33	33	33	-	-
	成果指標	研究発表会開催回数		回	1	1	1	1	-	-
		研究収録の作成		部	750	700	750	750	-	-
	決算額 (単位: 千円)					H28年度		H29年度		H30年度
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)				892		670		264
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				1,405		1,660		1,587
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				1,099		940		960
		総経費				3,396		3,270		2,811
財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源 (区負担額)				3,396		3,270		2,811	
課題及び今後の進め方	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	社会情勢の変化や教育上の課題など、区が直面する課題や教科について研究を進める場として、必要性は高い。							
	効率性	3	専門部会にて専門的な知識を持った講師を招き研究を進め、研究内容を研究集録にまとめて区内教諭へ広めることで、効率的な執行が図られている。							
	手段の適切性	3	各教科等の研究専門委員会において研究を行っており、担当教科への資質向上につながっている。							
目的達成度	4	研究内容や成果を研究発表会を通じて発表し、それをまとめた研究集録を区内教諭へ配布することで、教育指導の強化と充実が図られている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性			
区が直面している教育課題について教員間で共通認識を図ることができ、日々変化する社会情勢や教育上の課題に対応するためには、継続的な研究が必要である。							維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	